



TAMRON®

産業の眼を創造貢献するタムロン

第59期 事業報告書

平成17年1月1日～平成17年12月31日

BRAND MESSAGE

産業の眼を創造貢献するタムロン®

株主の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第59期(平成17年1月1日より平成17年12月31日まで)の営業概況および今後の課題と戦略についてご報告申し上げます。

当期におきましては、デジタル一眼レフカメラ用交換レンズは大きく伸び、更に携帯電話用レンズユニットの供給を開始しましたが、コンパクトタイプのデジタルカメラ市場の成熟化の影響により、前期比において減収減益という結果となりました。

当連結会計年度における当社グループが属する関連市場におきましては、デジタル一眼レフカメラ市場は順調に成長いたしました。コンパクトタイプのデジタルカメラ市場は、成長期から成熟期を迎え、価格下落が進みました。

このような環境のもと、当社グループは「産業の眼を創造貢献するタムロン」というブランドメッセージを掲げ、需要が拡大しているデジタル一眼レフカメラ用交換レンズの新製品を3機種発売し、大きく売上を伸ばしました。また、携帯電話用レンズユニットの供給も開始いたしましたが、主力であるコンパクトタイプのデジタルカメラ市場成熟化の影響により、デジタルカメラ用レンズの売上が大幅に減少した結果、売上高は596億7百万円(前期比5.9%減)となりました。

利益面につきましては、国内外で原価低減活動を進めてまいりましたが、デジタルカメラ用レンズの売上減少や販売価格の下落、開発リードタイムの短縮や開発基盤の強化に向けた研究開発費や減価償却費の増加等により、経常利益は42億25百万円(前期比35.9%減)、当期純利益は33億43百万円(前期比25.3%減)となりました。

中期目標
(2008年)

売上高	700億円
営業利益	70億円(営業利益率10%以上)
経常利益	61億円

中期経営計画「販売・生産・経営の改善、技術・研究開発の強化推進」を柱に、企業イノベーションを推進いたします。

当社グループは、中長期戦略に基づき、デジタル技術に対応した光学関連事業に経営資源を投入し企業革新を一層進めてまいります。

販売面では、「産業の眼を創造貢献するタムロン」をグループ全体のブランドメッセージとして、魅力的な新製品を積極的に市場投入し、携帯電話用レンズユニットの拡充を目指すとともに、プロジェクター光学デバイス事業の再構築をはかります。

生産面では、金型製造の革新によるリードタイムの短縮、海外生産、海外調達、国内工場の原価低減活動を進めてコスト競争力の向上に努めます。

経営改善につきましては、平成17年4月にコンプライアンス委員会を設置し、7月にはコンプライアンス憲章を制定するなど、ガバナンスの周知徹底を行い、引き続き具体的な取り組みを行っていきます。また、グローバル情報システムの構築による全社業務改革と在庫圧縮を推進し経営の効率化をはかるとともに、キャッシュ・フロー経営の推進と連結バランスシートの改善をはかります。そして、ISOを中心とするグループ企業の環境改善活動と品質マネジメントを一層向上させ、社会的ミッションを遂行してまいります。

技術・研究開発面では、光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略の強化・推進により、さらなる飛躍を目指します。

株式分割を考慮しますと、実質的に前期に比べ25円の増配となります。

株主の皆様に対して安定した利益配分を継続することを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の向上、経営体質強化および将来への新事業展開をはかるべく各種研究開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めるとともに、業績に応じた利益配分に努めてまいります。具体的な利益還元率につきましては、中長期的に連結ベースで30%程度を目標に努力してまいります。当期におきましては、株主の皆様への利益還元ならびに当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大をはかる目的で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。これにより、株式分割前の株式を対象として行った1株当たり25円の間配当と合わせ、1株当たりの年間配当金は45円となり、実質的に前期に比べ普通配当25円の増配となります。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続き、ご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月

代表取締役社長 小野守男

レンズ関連事業

成長著しい携帯電話市場へのレンズ供給と、DSC、DVC市場のコスト競争力強化と技術革新で付加価値を高めます。

レンズ関連事業は、DSC・DVC用レンズおよび、携帯電話用レンズユニットの3つの主力商品から構成されています。

コンパクトタイプのDSC市場については、日本や欧米などの市場では成熟期を迎え需要の伸びに鈍化傾向がみられますが、東欧市場や、中国、ロシアなどの新興市場ではユーザー層が拡大し、今後とも成長が見込まれます。

DVCは、全世界でほぼ安定した市場を形成しており、デジタル化への移行にともない、需要が拡大しています。また、2005年には従来のミニDV方式に替わるDVD方式の記録メディアが登場し、HDD方式、小型メモリーディスク方式などともに、メディアの多様化が市場を牽引しました。

カメラ付携帯電話はめざましい普及を示していますが、レンズデバイスも高画素化対応やズーム化といった、高スペック化が進むと予想されています。当社は業界初のオールガラス非球面3枚構成の世界最小レンズユニットを開発し、今後も市場をリードしていきます。

今後のDSC、DVC市場における厳しい価格競争を勝ち抜くため、当事業部門ではコスト競争力の強化を加速させて収益の確保をはかり、技術革新を進め、付加価値を高めていきます。



2008年中期目標 売上高427億円

写真関連事業

成長するデジタル一眼レフカメラ用交換レンズの製品ラインナップ拡充と、OEM体制による高収益ビジネスモデルを確立します。

2005年においては、世界で430万台に達しているデジタル一眼レフカメラ市場は、アナログ一眼レフカメラからの買い換え需要が中心となっていますが、普及モデルの登場により、コンパクトカメラユーザーからの買い換えも増加しています。当市場は、2008年には世界で580万台規模にまで成長するものと予測しています。当社は、デジタル一眼レフカメラ用交換レンズの需要拡大をうけ、製品ラインナップを拡充するとともにOEM事業体制の確立による高収益ビジネスモデルの構築を目指します。



2008年中期目標 売上高157億円

特機その他事業

CCTVカメラ用レンズの海外販売体制の確立とプロジェクター光学デバイス事業の再構築。

CCTVカメラは、テロや犯罪防止などセキュリティ用を中心に多様なシーンで用いられ、需要が高まっており、CCTVカメラの2008年世界販売台数は約800万台に達すると予測され、用途の多様化にともない近い将来も着実に増加していくものと思われます。今後はニーズの高い海外において販売体制を強化し収益力の向上をはかります。プロジェクター光学デバイス事業は再構築により、収益アップを図ります。新規事業では、自動車関連、虹彩認証、ロボット等の「産業の眼」の受注拡大を目指します。



2008年中期目標 売上高116億円

2005年

1月 ▶ 「2004年 日経優秀製品・サービス賞」を受賞

日本経済新聞社が毎年1回、新製品(年間約2万点)の中で特に優れた新製品・新サービスを表彰する2004年日経優秀製品・サービス賞において、当社のAF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di LD ASPHERICAL [IF] Macro (Model A061)が受賞いたしました。



5月 ▶ 携帯電話用レンズユニットの供給

事業の多角化をはかるため、当社の固有技術が生かせ、成長が見込める携帯電話市場へレンズユニットを供給しました。

▶ 「TIPA アワード/Best Consumer Lens of the Year 2005 in Europe」を受賞

当社のデジタル一眼レフカメラ(APS-Cサイズ相当)専用の超高倍率ズームレンズ AF18-200mm F/3.5-6.3 XR Di II LD ASPHERICAL [IF] Macro (Model A14)が受賞いたしました。その利便性と光学性能が、ヨーロッパの主要写真雑誌の編集者から高い評価を得ました。



8月 ▶ 1:2の株式分割を行いました

株主の皆様への利益還元ならびに当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大をはかる目的で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。



9月 ▶ 新金型工場の完成

超精密光学部品の基幹となる金型工場が完成いたしました。

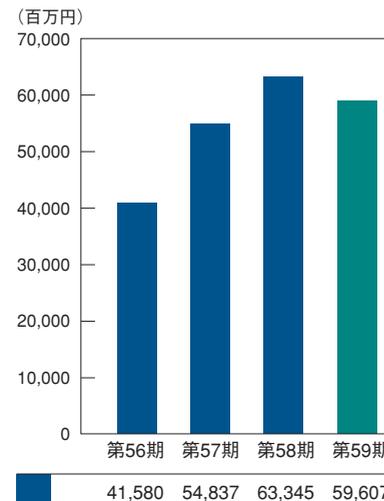


10月 ▶ タムロン光学上海有限公司を設立

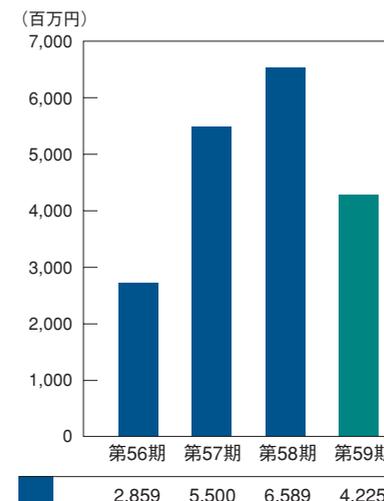
成長著しい中国消費市場において、デジタル一眼レフカメラ用交換レンズやCCTVカメラ用レンズの拡販をはかること、および当社顧客の中国生産進出への迅速な対応や新たな顧客開拓等を目的とし、当社100%出資による「タムロン光学上海有限公司」を中国上海市に設立いたしました。



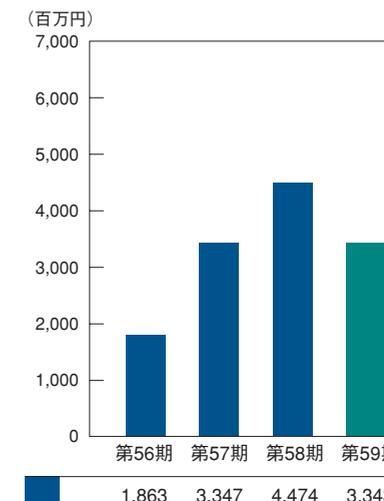
売上高



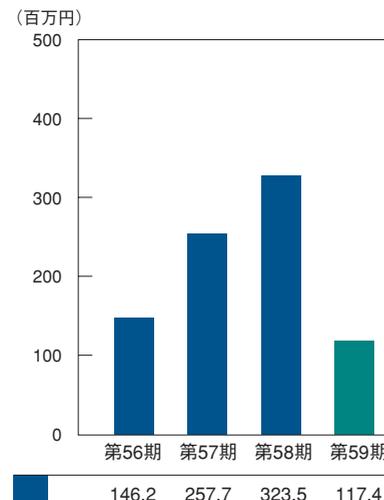
経常利益



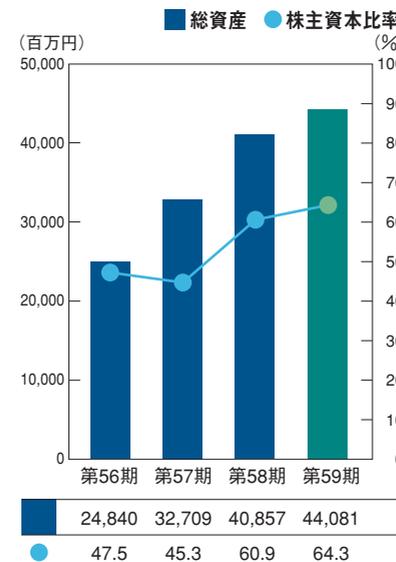
当期純利益



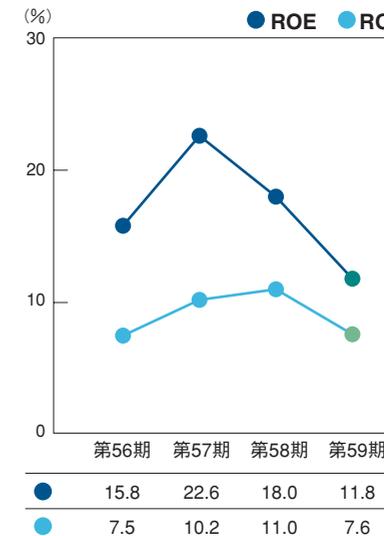
1株当たり当期純利益



総資産/株主資本比率



ROE/ROA



写真関連事業



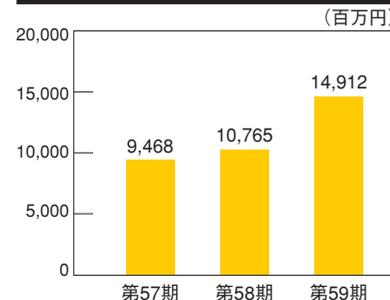
Model A14

写真関連事業は、デジタル一眼レフカメラ市場が世界的に成長する中で、当社もデジタル一眼レフ用交換レンズを3機種発売いたしました。超小型軽量・高倍率ズームレンズAF18-200mm F/3.5-6.3 XR Di II LD Macro (Model A14)は、TIPAアワード/Best Consumer Lens of the Year 2005 in Europeを受賞するとともに、市場での高い評価を得て順調に売上を伸ばしました。超広角ズームレンズSP AF11-18mm F/4.5-5.6 Di II (Model A13)、普及タイプ望遠ズームレンズAF55-200mm F/4-5.6 Di II LD Macro (Model A15)も高く評価され売上を伸ばしました。このような結果、写真関連事業の売上高は149億12百万円(前期比38.5%増)、営業利益で17億88百万円(前期比262.9%増)となりました。なお、デジタルカメラ市場の大幅な伸長と、中判カメラ市場の縮小により、中判カメラの生産を終了いたしました。



Model A13

写真関連事業売上高



レンズ関連事業



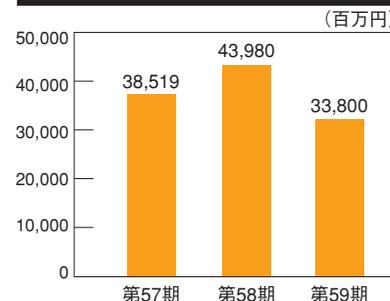
デジタルカメラ用レンズ

ビデオカメラ用レンズは、DVD方式を中心としたビデオカメラの普及により、売上は好調に推移しました。また、5月には携帯電話用レンズユニットの供給を開始、得意先の評価を得て順調に売上を伸ばしました。しかしながら、コンパクトタイプのデジタルカメラ市場は成熟期を迎えつつあり、カメラメーカー間の競争も熾烈化し、在庫調整や価格競争激化の影響を受けたことで、デジタルカメラ用レンズの売上は減少いたしました。このような結果、レンズ関連事業の売上高は338億円(前期比23.1%減)、営業利益で44億18百万円(前期比40.0%減)となりました。

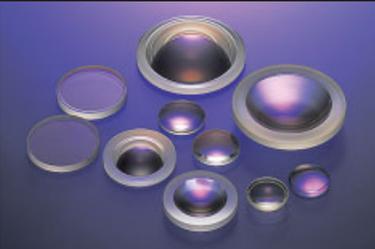


ビデオカメラ用レンズ

レンズ関連事業売上高



特機その他事業

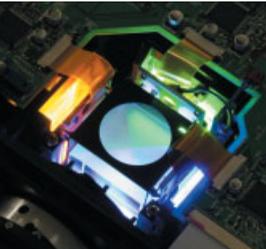


非球面レンズならびに光学デバイス部品、光学薄膜

CCTVカメラ用レンズは、テロや犯罪増加によるセキュリティ需要の高まる中、国内外とも堅調に推移しました。また、プロジェクター用レンズユニットはリアプロジェクションTV向けを中心に大きく売上を伸ばしました。このような結果、特機その他事業の売上高は108億94百万円(前期比26.7%増)、営業利益で6億49百万円(前期比4.6%増)となりました。

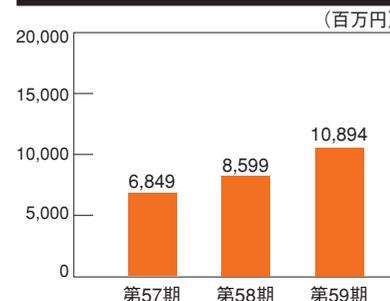


プロジェクション製品

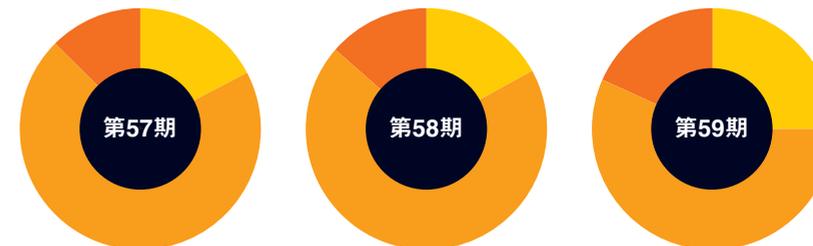


プロジェクター用光学エンジン

特機その他事業売上高

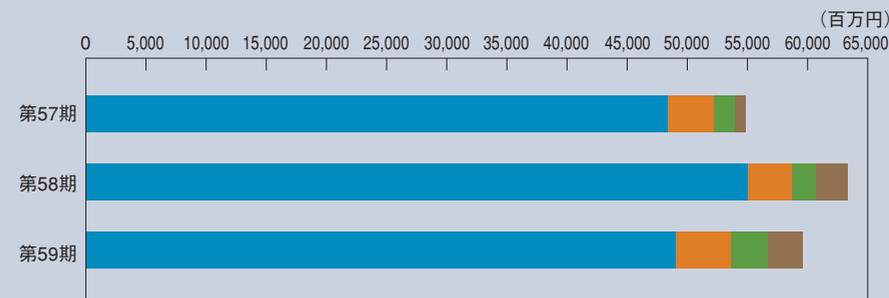


売上構成比較



	第57期	第58期	第59期
連結売上高	54,837百万円	63,345百万円	59,607百万円
写真関連	17.3%	17.0%	25.0%
レンズ関連	70.2%	69.4%	56.7%
特機その他	12.5%	13.6%	18.3%

所在地別売上高



	日本	北米	欧州	アジア	合計
第57期	48,385	3,826	1,680	944	54,837
第58期	55,008	3,653	1,996	2,685	63,345
第59期	49,036	4,513	3,101	2,955	59,607

連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

区分	当 期	前 期
	平成17年12月31日現在	平成16年12月31日現在
〔資産の部〕		
流動資産	28,546,696	29,154,005
現金及び預金	11,496,535	11,144,704
受取手形及び売掛金	7,360,264	7,857,023
※1 たな卸資産	8,026,847	8,593,451
繰延税金資産	312,175	464,310
その他	1,431,551	1,204,407
貸倒引当金	△80,677	△109,891
固定資産	15,534,861	11,703,026
有形固定資産	12,939,972	9,681,205
※2 建物及び構築物	3,822,587	2,306,918
※3 機械装置及び運搬具	6,153,474	4,498,481
工具器具備品	1,913,270	1,434,049
土地	773,630	874,552
その他	277,010	567,203
無形固定資産	1,514,396	863,414
投資その他の資産	1,080,492	1,158,406
投資有価証券	623,187	628,249
繰延税金資産	236,769	348,676
その他	229,895	190,844
貸倒引当金	△9,360	△9,364
資産合計	44,081,557	40,857,031

連結貸借対照表の主な増減

- ※1 在庫削減活動による減少
- ※2 新金型工場建設による増加
- ※3 金型製造設備等による増加

(単位：千円)

区分	当 期	前 期
	平成17年12月31日現在	平成16年12月31日現在
〔負債の部〕		
流動負債	11,544,373	11,825,061
買掛金	3,958,531	3,482,649
短期借入金	4,308,409	4,845,350
未払法人税等	214,337	878,839
その他	3,063,095	2,618,222
固定負債	4,195,901	4,140,751
長期借入金	3,131,468	3,184,227
退職給付引当金	908,065	822,819
役員退職慰労引当金	156,367	133,704
負債合計	15,740,274	15,965,813
〔資本の部〕		
資本金	6,923,075	6,923,075
資本剰余金	7,440,327	7,440,327
利益剰余金	13,797,491	11,197,882
株式等評価差額金	279,464	103,130
為替換算調整勘定	△78,797	△754,165
自己株式	△20,278	△19,032
資本合計	28,341,282	24,891,218
負債・資本合計	44,081,557	40,857,031

連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

区分	当 期	前 期
	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日	自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
売上高	59,607,175	63,345,260
売上原価	45,099,766	47,747,609
売上総利益	14,507,408	15,597,651
※4 販売費及び一般管理費	9,703,781	8,374,025
営業利益	4,803,627	7,223,625
営業外収益	310,332	208,258
営業外費用	888,543	842,578
経常利益	4,225,416	6,589,305
※5 特別利益	206,465	—
税金等調整前当期純利益	4,431,882	6,589,305
法人税、住民税及び事業税	958,153	2,015,811
法人税等還付額	△47,121	—
法人税等調整額	177,004	99,167
当期純利益	3,343,845	4,474,325

連結損益計算書の主な増減

- ※4 技術研究費及び減価償却費等による増加
- ※5 東京営業所売却による

連結剰余金計算書(要旨)

(単位：千円)

区分	当 期	前 期
	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日	自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
〔資本剰余金の部〕		
資本剰余金期首残高	7,440,327	4,353,384
資本剰余金増加高	—	3,086,943
増資による新株の発行	—	3,086,875
自己株式処分差益	—	68
資本剰余金期末残高	7,440,327	7,440,327
〔利益剰余金の部〕		
利益剰余金期首残高	11,197,882	7,234,100
利益剰余金増加高	3,343,845	4,474,325
当期純利益	3,343,845	4,474,325
利益剰余金減少高	744,237	510,542
配当金	705,237	468,642
役員賞与	39,000	41,900
利益剰余金期末残高	13,797,491	11,197,882

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

区分	当 期	前 期
	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日	自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,707,197	5,257,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,120,508	△4,909,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,983	4,900,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	266,124	△101,905
現金及び現金同等物の増加額	351,830	5,146,637
現金及び現金同等物の期首残高	11,144,704	5,998,067
現金及び現金同等物の期末残高	11,496,535	11,144,704

貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

区分	当 期	前 期
	平成17年12月31日現在	平成16年12月31日現在
〔資産の部〕		
流動資産	25,449,017	26,328,236
固定資産	13,511,391	10,957,927
有形固定資産	7,382,005	5,359,016
無形固定資産	1,443,578	801,132
投資その他の資産	4,685,807	4,797,778
資産合計	38,960,408	37,286,164
〔負債の部〕		
流動負債	8,933,352	9,621,408
固定負債	3,786,472	3,713,968
負債合計	12,719,825	13,335,376
〔資本の部〕		
資本金	6,923,075	6,923,075
資本剰余金	7,440,327	7,440,327
利益剰余金	11,617,994	9,503,287
株式等評価差額金	279,464	103,130
自己株式	△20,278	△19,032
資本合計	26,240,583	23,950,787
負債・資本合計	38,960,408	37,286,164

損益計算書(要旨)

(単位：千円)

区分	当 期	前 期
	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日	自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日
売上高	54,650,785	59,267,624
売上原価	43,985,072	47,230,799
売上総利益	10,665,713	12,036,824
販売費及び一般管理費	7,919,104	6,454,471
営業利益	2,746,608	5,582,353
営業外収益	1,677,867	833,776
営業外費用	909,838	767,048
経常利益	3,514,637	5,649,080
特別利益	200,372	—
税引前当期純利益	3,715,009	5,649,080
法人税・住民税及び事業税	705,879	1,838,223
法人税等調整額	150,185	131,803
当期純利益	2,858,944	3,679,053
前期繰越利益	1,627,674	1,568,659
中間配当額	352,616	211,559
当期末処分利益	4,134,002	5,036,153

利益処分

(単位：千円)

区分	当 期	前 期
	平成18年3月30日	平成17年3月30日
当期末処分利益	4,134,002	5,036,153
任意積立金取崩額	4,275	—
利益処分数額	2,683,825	3,408,479
利益配当金	564,180	352,621
役員賞与金	29,800	39,000
任意積立金	2,089,845	3,016,857
次期繰越利益	1,454,452	1,627,674

会社概要(平成17年12月31日現在)

商 号	株式会社タムロン
創 業	1950年11月1日
設 立	1952年10月27日
本 社	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
資 本 金	69億23百万円
決 算 期	12月末日
従 業 員 数	3,672名(連結)

役員(平成18年3月30日現在)

代表取締役社長	小野 守男
専務取締役	河野 昭二
専務取締役	太田 均
常務取締役	白井 義博
常務取締役	長島 久明
取 締 役	狩野 國弘
取 締 役	川合 喬
常勤監査役	新井 忠郎 ^{※1}
常勤監査役	大川 清司
監 査 役	富吉 紀夫 ^{※1}

※1 監査役の新井忠郎及び富吉紀夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

※2 ソニー株式会社の持株数3,129,850株は、みずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

株式の状況(平成17年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式の総数	28,235,000株
1単元の株式数	100株
株 主 数	12,141名

大株主の状況(平成17年12月31日現在)

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社ニューウェル	4,898,000	17.37
ソニー株式会社	3,129,850 ^{※2}	11.10
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1,857,639	6.58
株式会社宏友興産	1,529,826	5.42
株式会社埼玉りそな銀行	1,041,750	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	823,000	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	701,200	2.48
タムロン協力会社持株会	428,650	1.52
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	411,700	1.46
日本興亜損害保険株式会社	411,600	1.45

株式所有者別分布



※平成17年8月に行った1:2の株式分割による調整は反映しておりません。



Global Network

グローバル・ネットワーク



本社



弘前工場



仏山 (生産子会社)



ドイツ



フランス



浪岡工場



大鰐工場



アメリカ



上海



香港

New Release

◀ 詳しくは当社ホームページをご覧ください ▶

デジタル一眼レフカメラ (APS-Cサイズ相当) 専用レンズ、Di II シリーズ1機種と、デジタルとフィルム一眼レフカメラ兼用レンズ、Di シリーズ2機種を開発発表いたしました。

デジタルの可能性を広げる専用設計

SP AF 17-50mm F/2.8 XR Di II LD ASPHERICAL [IF]

APS-Cサイズ相当デジタル一眼レフカメラに最適化した専用設計で、最適な画角を実現します。さらにゴースト・フレアの発生を抑え、特殊硝材の多用で、高解像・高コントラストなど高品位な光学性能を発揮します。

当機種は、発売後2年を経過してもなお大好評を得ている従来機種『SP AF 28-75mm F/2.8 XR Di LD ASPHERICAL [IF] Macro』のコンセプトを継承する、デジタル一眼レフカメラ専用の軽量・コンパクトな大口径標準ズームレンズです。35mm判フィルム換算で焦点距離26-78mm相当の使い易い画角をカバーしており、F/2.8大口径特有の大胆なボケ味を活かしたポートレートや、早いシャッタースピードによる写真表現の広がりを軽快に楽しめます。

デジタル一眼レフカメラ専用

Model A16



17-50mm 軽量・コンパクトで
ズーム全域F/2.8の
大口径標準ズームレンズ

近日発売予定

デジタルとフィルム一眼レフカメラ兼用

Model A031

28-200mmの常用できる高倍率ズームレンズ「Di」に進化してリニューアル

AF 28-200mm F/3.8-5.6 XR Di ASPHERICAL [IF] Macro



近日発売予定

全世界で数多くの賞を受賞し、高倍率ズームを定着させた画期的ズームが、デジタル一眼レフカメラでの使用に配慮し、リニューアルいたしました。XR (高屈折率) ガラスや非球面レンズの採用に加え、今回デジタルに配慮した最新コーティングを採用。小型軽量で使いやすい高倍率ズームレンズです。

デジタルとフィルム一眼レフカメラ兼用

Model A17

70-300mmのマクロ撮影可能な超望遠ズームレンズ「Di」に進化してリニューアル

AF 70-300mm F/4-5.6 Di LD Macro 1:2



近日発売予定

手軽に常用できる人気の望遠ズームがデジタル一眼レフカメラでの使用に配慮し、最新のコーティングを採用してリニューアル。切り替え式マクロ機構を搭載。マクロレンズに匹敵する最大撮影倍率1:2を実現。花や昆虫などの撮影にも威力を発揮します。

焦点距離による
画角変化の目安

デジタル一眼レフカメラの場合
(APS-Cサイズ相当)

()内は35mm判フィルム換算での
焦点距離で、1.55倍で表示しています。

18mm(28mm相当)

75°



28mm(43mm相当)

53°



55mm(85mm相当)

28°



300mm(465mm相当)

5°



※ Di II (Digitally integrated design): デジタル一眼レフカメラ (APS-Cサイズ相当) 専用レンズで、デジタルカメラに最適化した光学設計を採用。 ※ Di: デジタル一眼レフカメラの特性に配慮した光学設計を採用。

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告	貸借対照表および損益計算書を下記の当社ホームページ アドレスに掲載しております。 http://www.tamron.co.jp/kessan/index.html
【お知らせ】	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記名義書換代理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内) ●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

社名の由来

昭和34年、当時の光学設計の第一人者であり、今日のタムロン光学技術の基礎を築かれた故田村右兵衛氏の田村姓をとって、“タムロン”と名称しました。

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、商品のご紹介からIR情報に至るまでの様々な情報を掲載しています。ぜひご利用下さい。



トップページ

<http://www.tamron.co.jp>



タムロン・フォトサイト

http://www.tamron.co.jp/index_p.html

株式会社タムロン

〒337-8556

埼玉県さいたま市見沼区
蓮沼1385番地

TEL:048-684-9111(代)

FAX:048-683-8289

<http://www.tamron.co.jp>



本社/Head Office

品質マネジメントシステム企業登録 ISO 9001 認証取得
タムロンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格、ISO9001に適合認定されています。

環境マネジメントシステム企業登録 ISO 14001 認証取得
タムロンは、地球環境対策にも積極的に取り組んでいます。



このリーフレットは大豆油インキで印刷しています。古紙/ハルパ配合率100%再生紙を使用しています。

